

金融機関の融資動向等に関するアンケート調査結果の概要

I. 調査実施方法

平成20年8月から9月上旬にかけて、全国の財務局等において、各地域の商工会議所の経営指導員等(中小企業診断士等)469名を対象に、下記の項目について聴き取り調査を実施した。

1. 中小企業に対する融資姿勢について
 - ・ 主要行に関する評価及びその理由
 - ・ 地域銀行(地方銀行・第二地方銀行)に関する評価及びその理由
 - ・ 協同組織金融機関(信用金庫・信用組合)に関する評価及びその理由
 - ・ 政府系金融機関に関する評価及びその理由
2. 地域金融機関に期待する役割の具体的な内容
3. 金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の認知状況及び意見
4. 金融円滑化ホットラインの認知状況及び意見
5. その他中小企業に対する融資動向等に関する意見

(注1) 調査対象先は前回と異なり、先数も異なっている(前回は447名)。

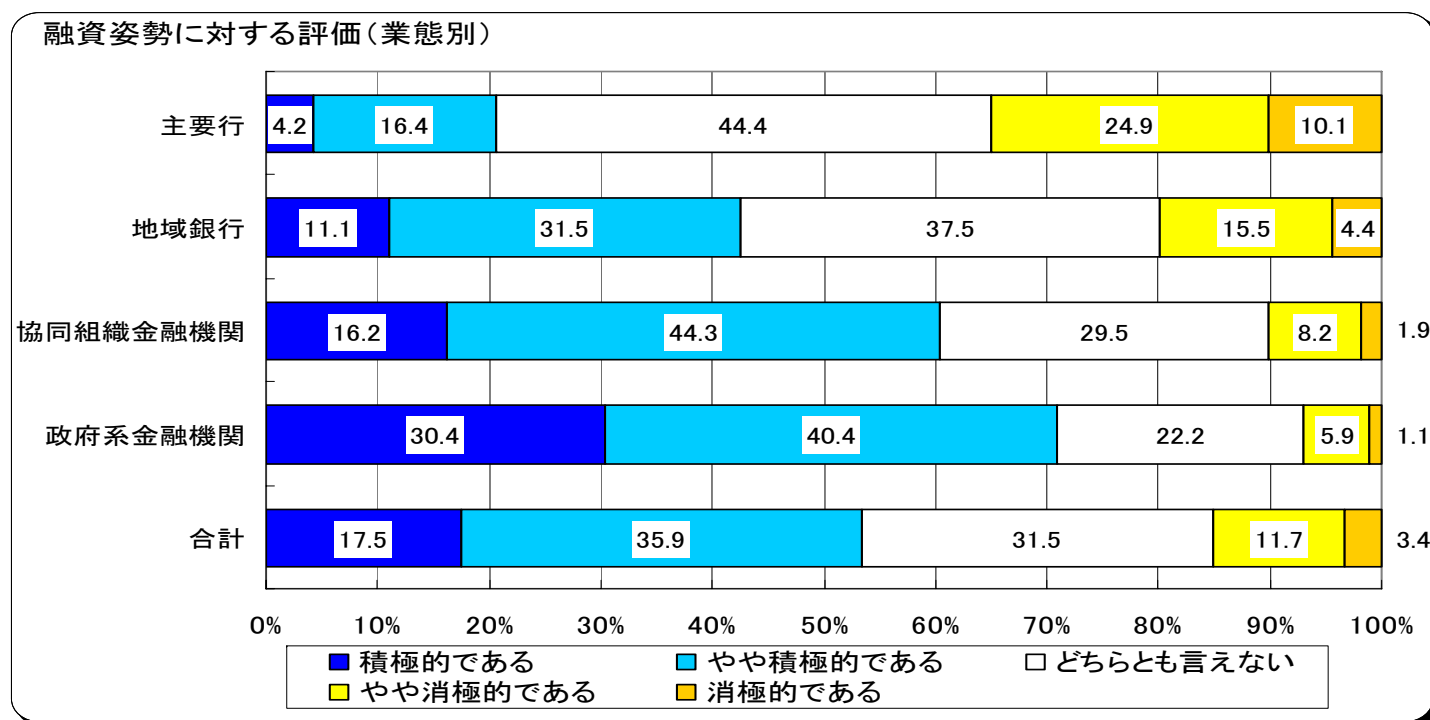
(注2) 1、3及び5は、前回(20年2~4月実施)でも調査した定例項目。2及び4は、今回調査における追加項目。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 金融機関の中小企業に対する融資姿勢について

※ 各業態それぞれの融資姿勢について「わからない」と回答した者が、全回答者 469 名中、主要行について 280 名、地域銀行について 18 名、協同組織金融機関について 42 名、政府系金融機関について 9 名存在。以下 1. の各グラフにおいては、これらの者を除いて集計している。

(1) 中小企業への融資姿勢に対する評価(業態別)

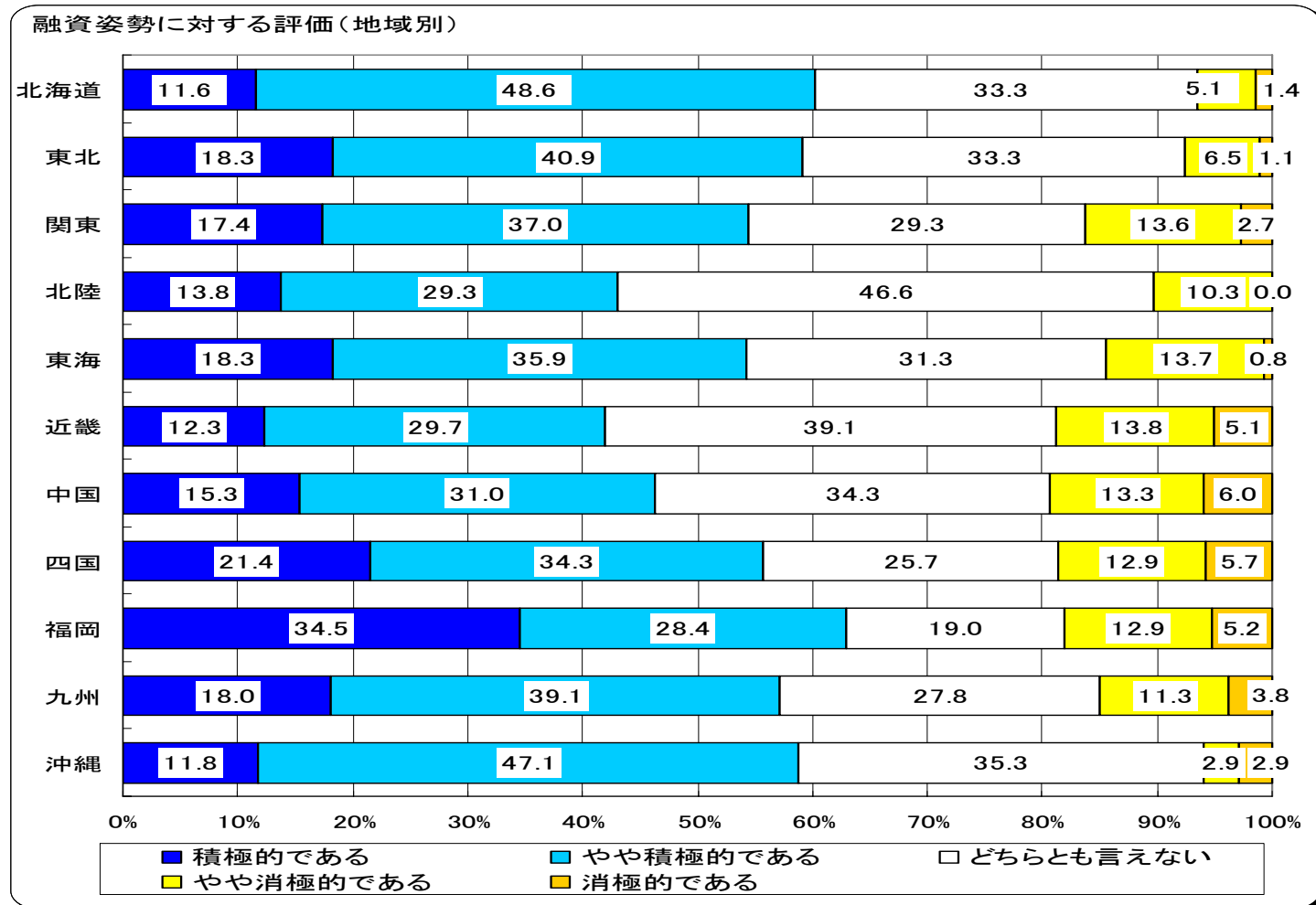


(注)「合計」は各業態の回答を単純合計したもの。

- 地域銀行、協同組織金融機関、政府系金融機関については、金融機関の融資姿勢に対する積極的評価(「積極的である」及び「やや積極的である」の合計の割合)が、消極的評価(「消極的である」及び「やや消極的である」の合計の割合)を上回っている。
- 消極的評価は、主要行が最も大きく、次いで地域銀行、協同組織金融機関、政府系金融機関の順となっている。

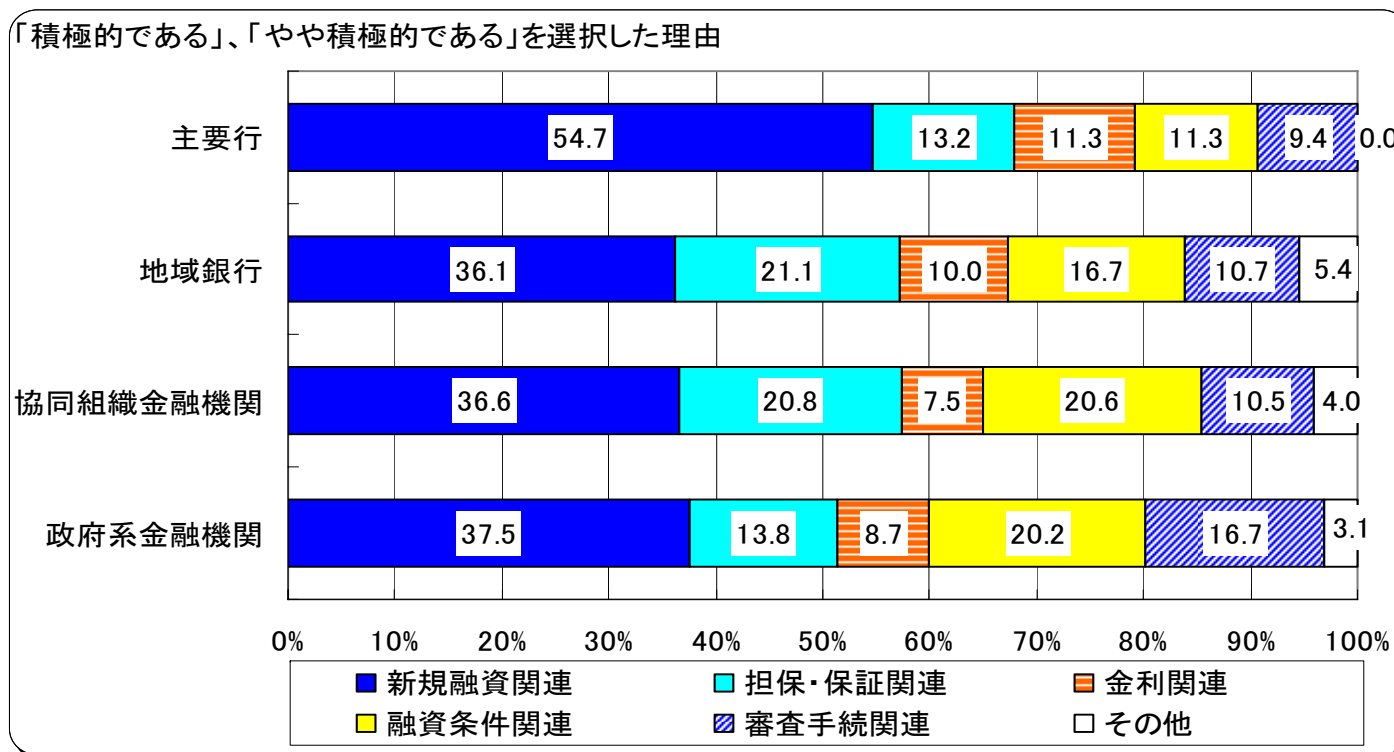
(2) 中小企業への融資姿勢に対する評価(地域別)

※ 地域(財務局等)毎に各業態の回答数を単純合算して集計。



- 積極的評価が最も大きい地域は福岡であり、次いで北海道、東北、沖縄、九州、四国、関東、東海の順となっている。
- 消極的評価が最も大きい地域は中国であり、次いで近畿、四国、福岡、関東、九州、東海、北陸の順となっている。

(3) 「積極的である」、「やや積極的である」を選択した理由



- 積極的評価の理由は、主要行、地域銀行及び協同組織金融機関については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「担保・保証関連」の順となっている。
- 政府系金融機関については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「融資条件関連」の順となっている。

<積極的評価に関する主な背景・具体例(業態別)>

【主要行】

- これまでアプローチしていなかった中小企業を対象に新規融資先獲得に取り組んでいる。
- 財務状態のよい中小企業に対しては、積極的にアプローチしている。
- 今までにはなかった無担保・無保証・低金利でのアプローチがみられる。

【地域銀行】

- 資金需要が低迷している中、既存取引のない企業に対して積極的にアプローチしている。
- 他地域の地銀が進出し、地銀間での競争が激化していることによって、新規融資関連で積極的な動きがみられる。
- 制度融資を熟知しており、積極的にアドバイスしてくれる。責任共有制度実施以後も信用保証協会保証付の融資を積極的に利用している。
- 事業計画等を重視するなど、担保に依存しない融資が以前に比べ浸透している。
- 地震や原油高対策の融資に窓口を設け対応しているなど、融資姿勢は積極的である。

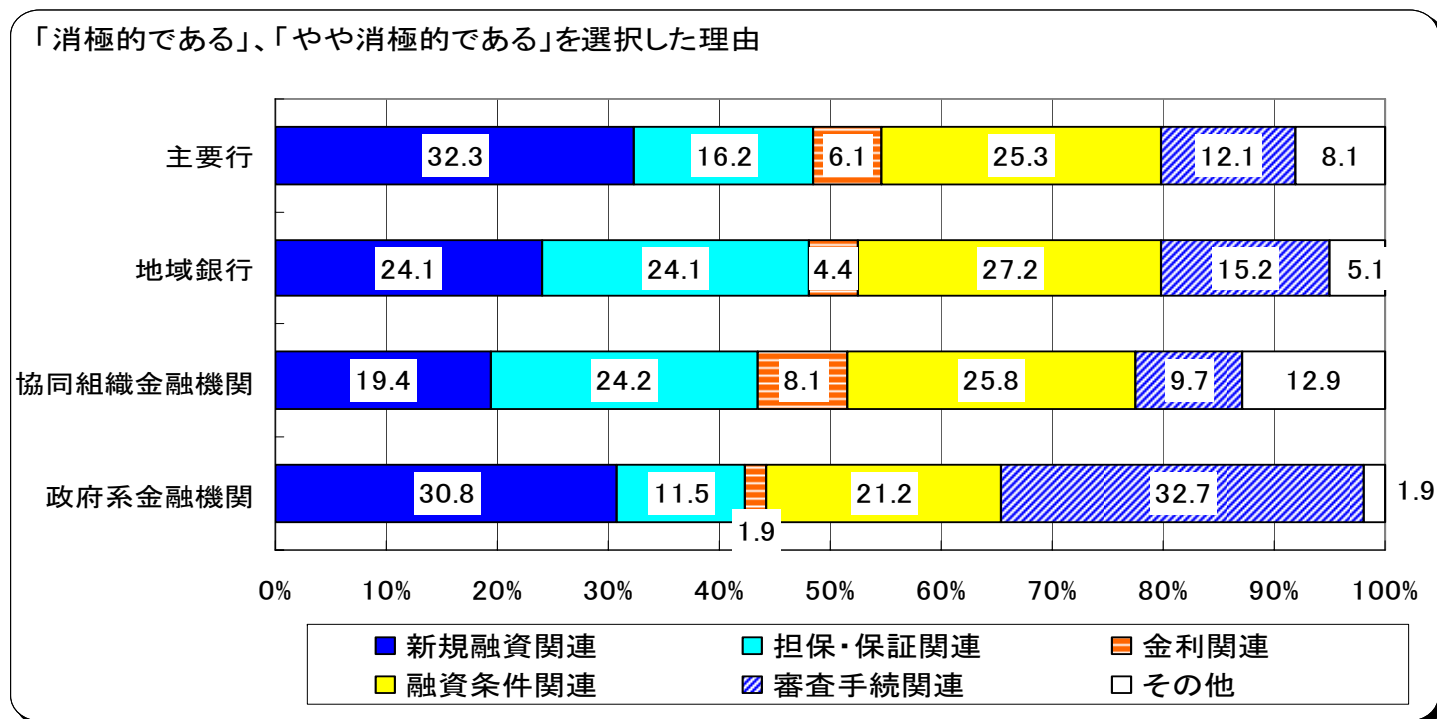
【協同組織金融機関】

- 資金需要が低迷している中、新規取引先の掘り起こしに積極的である。
- 新規及び借換案件を問わず、借り手の立場になって積極的に相談を受け、前向きに融資している。
- 一部において信用保証協会保証付の融資に慎重になってきているが、全体としては責任共有制度導入後も積極的な取り組みが見られる。
- プロパー融資についても、担保や第三者保証不要のものが増えている。
- 原油価格の高騰により収益が悪化している企業に対して、返済額の減額等の条件変更に応じるなど、柔軟な姿勢を見せている。

【政府系金融機関】

- 他業態はリスクをおそれ創業資金等の融資に消極的な中で、創業資金等への融資について積極的な姿勢が伺える。
- 定期的に担当者による相談会を開催し、地元企業の資金繰り対策等の相談を受けるなど、資金需要への対応は積極的。
- 現在の業況によらず、経営者の資質や集客力、商品開発能力等により融資を行ってくれる。
- 以前に比べ、審査期間の迅速化が図られている。
- 事業計画等を重視するなど、担保に依存しない融資が以前に比べ浸透している。また、法人に対し代表者以外に連帯保証人を要求しない事例が増えている。

(4) 「消極的である」、「やや消極的である」を選択した理由



- 消極的評価の理由は、主要行については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「融資条件関連」の順となっている。
- 地域銀行については、「融資条件関連」が最も多く、次いで「新規融資関連」及び「担保・保証関連」の順となっている。
- 協同組織金融機関については、「融資条件関連」が最も多く、次いで「担保・保証関連」の順となっている。
- 政府系金融機関については、「審査手続関連」が最も多く、次いで「新規融資関連」の順となっている。

<消極的評価に関する主な背景・具体例(業態別)>

【主要行】

- 財務内容があまりよくない先に対する融資姿勢が厳しくなった。サブプライムローン問題以降、特に不動産関連の融資姿勢が厳しい。
- 小規模企業向けについては、貸し渋りとまでは言わないまでも貸出に対し消極的な動きがでている。小規模企業向け融資は、地方銀行以下に任せようというような姿勢。当地域に法人向け融資の窓口がなく、新規開拓についてやや消極的であると感じる。
- 返済資金のキャッシュフローがあることを融資の前提条件とし、不足の場合は融資姿勢が消極的。
- 信用保証協会の承認がないと、融資姿勢が厳しいと聞いている。

【地域銀行】

- 既存取引先で業績が安定した企業以外については、融資条件(金額、金利、期間)が厳しくなっているとの声がある。
- 業種別不況から地域全体への不況の浸透に加え、金融機関の業績低下もあり、融資先の選別強化に繋がっていると思われる。業種による融資姿勢に温度差を感じる。
- 責任共有制度の導入により、金融機関がリスクを負うため審査が厳格化されているように思う。小口融資申込に際し、申込人の信用保証枠以内であることが融資要件となっている。
- 新規融資について、以前より消極的になっており、また追加融資等においても財務状況等についてかなり厳しい審査になっている。融資姿勢も審査も厳しくなった印象がある。

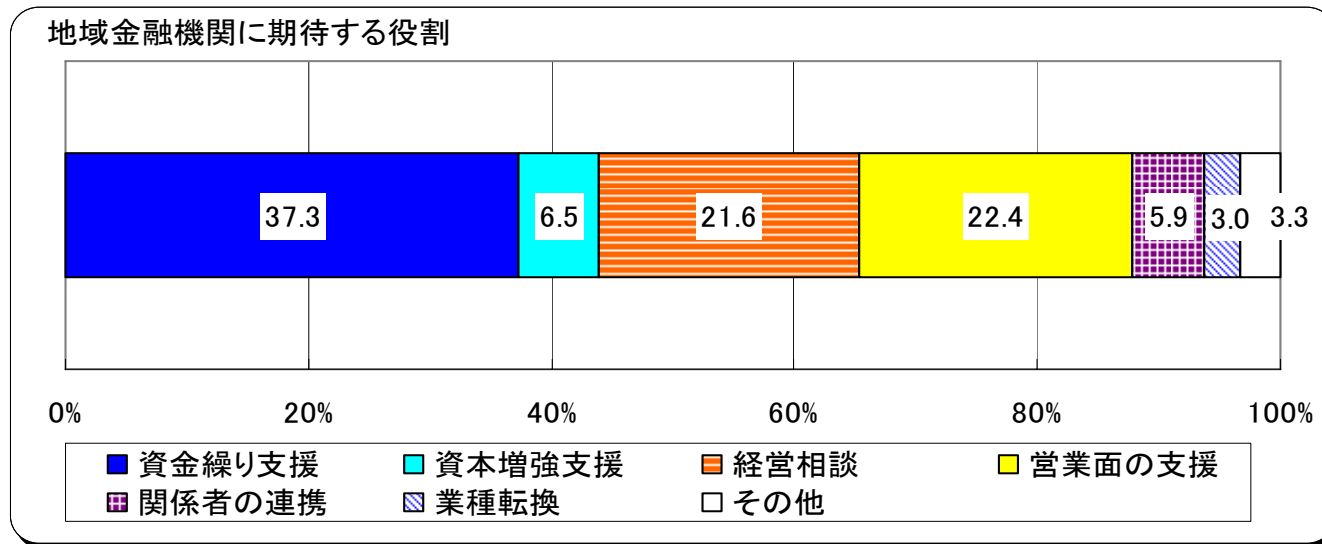
【協同組織金融機関】

- 地方銀行に比べると積極さはあるが、相変わらず財務状況中心の融資の判断をしている。
- 信用保証協会等の保証付での対応が第一であり、プロパー融資取組みへの積極性は感じられない。
- 業績不芳先に対する融資については、徐々に融資条件が厳しくなっている。

【政府系金融機関】

- 一部の制度融資について、手続きや調査報告事項が多岐にわたっており、煩雑である。
- 従前と比較すると融資姿勢が消極的になったとの声がある。
- 企業の経営内容が厳しくなっているため、このところ新規融資に対しては特に選別強化の兆しが見られる。

2. 地域金融機関に期待する役割の具体的な内容



- 地域金融機関に期待する役割の具体的な内容としては、「資金繰り支援」が最も多く、次いで、「営業面の支援」(ビジネスマッチング等)、「経営相談」の順となっている。

<各取組みを期待する主な背景・具体例>

【資金繰り支援】

- 業況が悪い業種に対して、融資条件の緩和、返済期間の延長等に応じてもらいたい。
- 現在の経営状態が厳しくても、将来性を見据えた繋ぎ資金の融資を期待する。

【営業面の支援(ビジネスマッチング等)】

- ビジネスマッチングは事業戦略や経営課題の解決における有効な手段であり、金融機関の幅広い取引先企業を活用させて欲しい。
- 金融機関は保有する豊富な情報量を活かして、取引先企業の販路拡大等の支援に積極的に取り組んで欲しい。

【経営相談】

- 抜本的な経営改善のためには専門的な知識を持った金融機関の職員による親切・丁寧な経営相談支援が不可欠であり、この分野での取組み強化を期待している。
- 中小・零細企業は、景気の影響を受けやすく、また、自己資本も小さいため、一時的な要因により債務超過に陥りやすい。融資の可否を財務面だけで判断するのではなく、企業の弱み・強みをアドバイスするなど前向きな企業経営の支援が必要と考える。

【資本増強支援】

- 資本増強のための資金調達手段は多いほど良い。事業者のニーズに合わせたファンド組成を期待する。

【関係者の連携(リーダーシップ等)】

- 原材料費の高騰や原油高により地域経済は疲弊し、先行きの読めない状況に経営者の不安も大きい。今後、地域の金融機関、経済団体、行政が地域経済再生に向け強い連携を図っていくことが急務と考える。
- 中小企業においては、特に情報の非対称性が顕著であり、金融機関がリーダーシップをとりながら各機関が連携した形での支援が必要であると考えられる。

【業種転換支援】

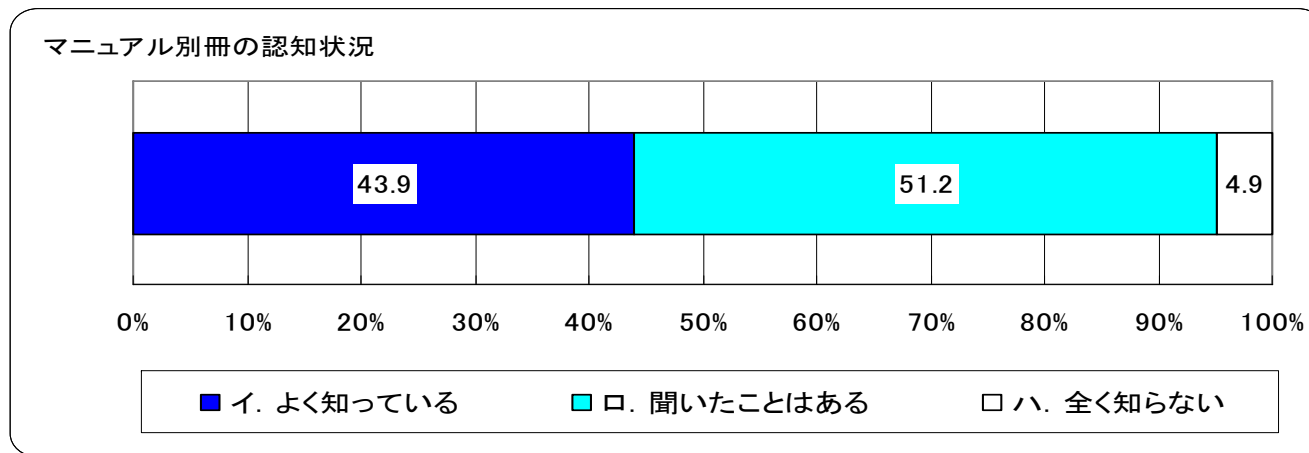
- 早期業種転換により再生の見込みがある場合は、返済の緩和や新規融資等により、建て直しに協力してもらいたい。
- 特に建設業の経営者は、業務の多角化が必要であると考えてきており、他業種・新分野への参入等についてもっと金融機関側から積極的にアクションを起こして欲しい。現状、金融機関の動きは見えていない。

【その他】

- 事業承継や事業譲渡に対して積極的に取り組み、資金を支援して欲しい。

3. 金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の内容(注)の認知状況

(注) 金融検査では、金融機関の中小・零細企業向け貸出金の安全性の評価にあたって、中小・零細企業の特徴を踏まえ、その財務状況のみならず、企業と代表者との一体性、企業の技術力や販売力、代表者の資質、経営改善に向けた取組み等に注目し、企業の経営実態を踏まえて柔軟に判断することとなっている。

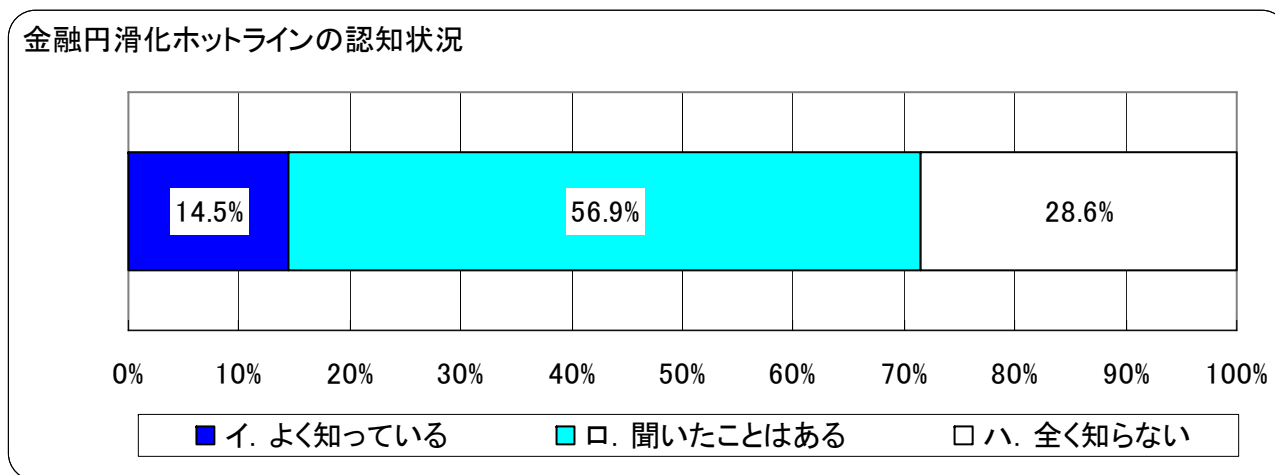


○ 経営指導員等における認知状況(「よく知っている」及び「聞いたことはある」の合計の割合)は、95.1%となっている。

<上記内容の一層の普及について、寄せられた主な意見>

- こうした取組みの普及は好ましいことと思う。機会のある毎に、何回も繰り返し普及をして欲しい。
- 借り手側については、浸透しているとは言いがたく、双方が理解を深めていくためにも、もっと広報活動が必要だと思われる。
- パンフレットを一目見ただけでは、企業経営者に向けたものなのか分かりづらい。もっと簡潔なものにした方がよいのではないか。
- 事業者の目をひくポスターを作成し、金融機関や商工会等の窓口に掲示してはどうか。
- より融資交渉の現場で役立つために、金融機関と事業者を一同に会した説明会の機会を増加させてはどうか。
- 金融機関から融資の可否について金融検査マニュアルを使った説明等がないので、事業者が活用することには限界があると思う。金融機関側が、もう少し企業等に対してマニュアルの内容等を伝えることも必要ではないか。
- マニュアルはあるものの、市中金融機関については、事業計画や将来性などを考慮して判断していると感じられない。企業の経営改善の取組み、将来性などについて評価判断できる人材の育成が必要。

4. 金融庁が開設している金融円滑化ホットライン(金融の円滑化に関し、中小企業など借り手の方々の声を電話によりお聞きする情報等の受付窓口)の認知状況



- 経営指導員等における認知状況(「よく知っている」及び「聞いたことはある」の合計の割合)は、71.4%となっている。

<金融円滑化ホットラインの一層の普及について、寄せられた主な意見>

- 中小企業者は当ホットラインについて殆ど知らないと思われる。各種メディアを活用して周知を強化すべき。
- 現場である金融機関から借り手へ知らせるほか、商工会議所などを通じて中小企業への周知を図ることが必要。
- 事業者に対して「提出された意見や要望は決して無視したり、無駄になったりはしていない」ことを広報等で伝えることが必要。限界があるかもしれないが、相談内容とその結果や成果などを公表することも必要ではないか。
- 金融機関に直接言うと後の取引に影響があるためホットラインは必要。ホットラインを活用することはいいことだと思う。窓口の開設は続けて欲しい。
- 取引銀行に睨まれると今後の融資に影響するので、なかなか本音の声は聞けないのではないか。
- 電話だけでなく生の声を聞く等の他の方法も検討したほうがよいのではないか。

5. その他、中小企業に対する融資動向等について、寄せられた主な意見

- 原油原材料の高騰により、財務内容が悪化している事業所等が増加している。今後の心配である。
- 中小企業の全体的な資金需要は、業況不振で先行きが不透明なことなどから減少。
- 景況感の悪化により、借金を返すための借金や運転資金のつなぎ目的など、後ろ向きな資金需要が多く、設備資金の需要は低調。
- 業況の良好先には積極的な融資姿勢だが、業況の厳しい先には厳しい。融資姿勢に二極化の傾向がある。
- 業績の悪い企業、保証枠限度近くまで融資を受けている企業に対する貸し渋りが見受けられる。貸し剥がしとまでは言えないが、業況が悪くなると資金回収を積極的に進める金融機関が増えた。
- 融資の審査が厳しくはなっているが、現状として貸し渋りや貸し剥がしは見られない。業況が悪く、貸したくても貸せない現状があるように思われる。
- 不動産関連業、建設業に対する融資は全体的に厳しい状況。
- 企業の経営状況が悪化しているためかもしれないが、金融機関の融資審査期間が長くなっている。
- 金利の高い保証会社保証付の融資が増加しているが、プロパー融資に積極的に取り組んで欲しい。
- 企業にとって、利息が少々高くても、資金を貸してもらえることの方が大切である。このため、金融機関はリスクが高いのであれば金利をあげて融資するような融資のメニューの充実を考えて欲しい。
- 依然として金融機関は企業の表面上の数字だけで融資判断を行うことが多いように思う。定量的な要素だけではなく、企業の成長性や将来性など事業価値にも十分配慮した対応を望む。
- 景気悪化が顕著になってきているところであり、このような時こそ小規模・零細企業等に対して金融支援をお願いしたい。
- 信用保証協会に関し、保証枠の拡大等小規模・零細企業が使えるような施策をお願いしたい。

(以上)